

令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	企業間専門人材派遣支援モデル事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(雇用促進班)	参事官	上野康博		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地企業の人材確保に資するため、被災地外から専門人材を被災地に呼び込むとともに、企業に人材確保・定着・育成等のノウハウを提供し、人材獲得力の向上を図るほか、派遣された専門人材も、被災地企業において大企業では経験できないマルチな働き方を経験することにより、更なるスキルアップを図ることにより派遣する側、派遣される側双方にメリットのあるマッチングシステムのモデル構築を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域は、人口の減少・流出に加え、復興の進展に伴う工場等の再開の中、十分な労働力の確保が困難な状況のため、外部人材の呼び込みや被災企業の雇用管理・経営改善による人材獲得力の向上が必要である。 そのため、大企業等に所属し、経験に裏打ちされた現場型の専門的なスキルを持つ人材等を被災地企業へ派遣し、大企業等の持つノウハウ等を活用しながら被災地企業のプロジェクト実施や生産性向上等の課題を解決する等、経営改善のサポートをさせる仕組みを構築する。これらを通じて、地域の人材不足を解消し、企業の経営改善を図り、地域の活性化を実現する。 併せて、派遣される人材が被災地域への理解を深め、交流人口や定住人口の増加を目指す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	357	351	290	43	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	357	351	290	43	0			
	執行額	252	224	219					
執行率 (%)	71%	64%	76%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	71%	64%	76%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	復興政策調査費	43	0	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	その他	0	#VALUE!	-					
	計	43	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	受入企業のうち、新たな人材が入ったことにより今までできなかった業務が可能となること。	受入企業のうち、不足している人材資源を受け入れたことにより、企業が現状を抱えている課題が改善された企業の割合。(計算式)成果実績:改善された企業数/マッチングした企業*100(%)、達成度:成果実績/目標値*100(%)	成果実績	%	70	52.9	48.8	-	57.2
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	87.5	66.1	61	-	71.5
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	本事業利用者に対するアンケート結果による。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	支援を行った企業数	活動実績							社	37	58
		当初見込み	社	60	60	60	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	当年度の予算執行額／支援を行った企業数	単位当たりコスト					-	6.8	3.8	6.4	-
		計算式	-	252/37	223/59	219/34	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	復興政策の推進									
	施策	(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度		目標年度 - 年度	
		-	実績値					-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		-	-	-	-						
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	成果目標や活動指標が達成されることにより、被災地の基幹産業が復興するとともに自律的で持続的な地域社会が形成され、東北の産業・生業の再生が図られることから、「新しい東北」の創造に係る施策がより一層推進される。										
取組事項	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績					-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績					-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績					-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	「被災地企業の人材確保に資するため、専門人材等の幅広い人材を被災地に呼び込むとともに、企業に人材確保・定着・育成等のノウハウを提供し、人材獲得力の向上を図る。」という事業目的は、人口の減少・流出に加えて、復興の進展に伴い工場等が再開する中、十分な労働力の確保が困難な状況である被災地のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、国(復興庁)が事業を行うことが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月11日閣議決定)において、「若者や女性を含む人材が集まり活躍する、暮らしやすい、働きやすい生活・雇用環境の再整備等を政府一丸となって戦略的に推進する。」と言及されており、「被災地企業の人材確保に資するため、インターン等の外部人材の呼び込みと、企業の人材獲得力の向上を図る」という視点から優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	企画競争を行っており、支出先の選定にあたって、企画提案書審査委員会の開催等を通じ、あらかじめ定めた基準に沿って適切に選定されている。 令和元年度も、引き続きホームページによる公告のほか、人材派遣業者を中心に説明会への参加及び企画書の提案を呼び掛けたものの一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁において事業計画の内容を精査しており、費目・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は必要なものに限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	アンケート結果から企業が持つ課題に対し、専門人材の派遣により課題が解決し、満足した企業は全体の約6割にとどまっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みどおりの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物である事業報告書は、事業者や地方自治体で活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		
			-		
			-		
			-		
			-		
点検・改善結果	点検結果	令和元年度をもって本モデル事業を完了し、令和2年度は過去の事業検証を踏まえたフォローアップ調査を実施する。			
	改善の方向性	令和2年度のフォローアップ調査をもって、被災地企業において本モデル事業を有効に活用できる方策を検討する。			

外部有識者の所見

- 本事業の取組みが目標達成に効果的であるか分析、検証すること。
- 受入れ者の満足度をより高めるよう、ニーズの把握をよりの確に行い、受託者の指導監督に尽力すること。
- 令和2年度での事業終了に向けて、成果の検証・とりまとめを行い、成果や知見の活用を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

計画通り事業終了は適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

令和2年度においては、「企業間専門人材派遣支援フォローアップ事業」により過去のモデル事業の分析・検証を実施するとともに、専門人材を受け入れようとする企業のニーズを把握できるためのノウハウをとりまとめる。また、これら成果・知見について公表を予定している。

備考

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	復興庁(新29-0003)
平成30年度	復興庁 新30-0010						
平成31年度	復興庁 (新31 - 0010)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

復興庁
(290百万円)
(予算額ベース)

委託【随意契約】

A 民間事業者(2団体)
(219百万円)

被災地企業への専門人材活用研修、専門人材と被災地企業のマッチング、事業報告書の作成業務等

費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.民間事業者(2社)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	被災地企業への専門人材活用研修、専門人材とのマッチング作業、事業報告書作成等	219	—	—	—
—	—	—	—	—	—
計		219	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	人材派遣・アウトソーシング	144	随意契約 (企画競争)	1	-	-
2	一般社団法人RCF	1010401080408	人材派遣・アウトソーシング	76	随意契約 (企画競争)	1	-	-